

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

3 大会・中央委員会

(1) 第四一回中央委員会

参院全国区制改悪で自民・社会を批判

第四一回中央委員会は八二年七月八日、東京の公明会館で開かれた。この中央委員会は、歳入欠陥や政治倫理の問題など当面の政治課題への方針を決定するとともに、翌年の政治決戦に向けて、党活動の強化、推進をはかるものであった(「公明新聞」七月九日付)。竹入委員長はあいさつのなかで、(1)参院全国区制改悪は日本の政治史に汚点を残す、(2)ロッキード事件有罪被告にケジメをつけ、政治倫理確立をはかる、(3)一千海里・シーレーン防衛など鈴木内閣の軍拡路線志向の考え方に反対する、(4)臨調の「増税なき財政再建」が国民負担の増大に転嫁される危惧をもつ、(5)景気対策のため政府に経済論争を挑み、政策の転換をはかっていく、と述べた。

【竹入委員長のあいさつより】

「自民党・社会党という大きな政党が、党利党略を優先させ、議会制民主主義の土壌であり基本的ルールである選挙制度を恣意的に改変するという暴挙は、いかなる理由をもってしても許容されるものではありません。」「加えて、この改悪案が成立することになれば、ここに直結させるかのように衆議院における小選挙区比例代表制導入がもくろまれてくるのは、火を見るよりも明らかであります。」

「過去の選挙結果とその後の政治動向の関係を分析するならば、与野党伯仲の政治状況は公明党の勝利によって創り出されてきたことは、明々白々たる歴史の事実であります。したがって、私は、与野党伯仲時代を再現させる作業は、あくまでも公明党の力量を着実に増大させることによって実現されなければならないと固く決意するものであります。」

独自路線を前面に

つぎに矢野書記長が「党務報告」(案)を、二宮副委員長が「人事承認の件」(案)を提案、質疑の後、賛成多数で可決された。  
質疑では、中道四党ハワイ会談(六月一五日)で、「公明党抜き、三党による中道結集」の動きがあったことについて、矢野氏がつぎのように答えた。

「三党が統一会派をつくるという合意ならば、あくまで中道四党結集につながる一つのステップとしてなら建設的な意味があるわけで、公明党としては、やるなら何も妨げはしないということだ。」「ただむしろ他党内で『三』とか『四』とかで、党内の路線の違いが歴然と見受けられることに関しては憂慮

している。公明党としては、できる範囲の信頼関係の増大のための努力を精いっぱいやっていく。党大会決定の路線に合致するかどうかについては、まだ『三』とか『四』を公明党として正式に取り上げるような段階ではない。」

また、竹入委員長は、選挙協力にふれて、「党員がスッキリと闘えるよう、従来のように混乱のないようにしたい」、「二度と再び党員に闘いづらい状況を強いることはしない」と述べ(『公明新聞』七月一〇日付)、選挙協力を原則として「凍結」する意向を明らかにした。公明党首脳が公けの場で、連合構想など野党結集に否定的な発言をしたのは初めてのことであり、社会党・民社党などに深刻な影響をあたえた。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---